

厚生労働省和歌山労働局発表
平成22年4月30日

担	厚生労働省和歌山労働局労働基準部 安全衛生課		
	安全衛生課長	宮崎 龍雄	
当	労働衛生専門官	村上 浩	
	TEL	073-488-1151	
	FAX	073-475-0113	

死亡者数、死傷者数ともに過去最少を更新

－平成21年の労働災害発生状況（確定）－

1 死傷災害の発生状況

平成21年の労働災害による休業4日以上死傷者数は、1,203人で、過去最少を記録した。

これまでは平成20年の1,376人が最少であり、173人下回った。（減少率12.6%）

(1) 業種別では、製造業が296人と最も多く、次いで建設業179人、農林業151人であった。

平成20年と比較すると製造業84人減（-22.1%）、建設業24人減（-39.3%）、農林業18人増(+13.5%）であった。

(2) 事故の型別では、「墜落・転落」235件、「転倒」177件、「はさまれ・巻き込まれ」164件、「動作の反動・無理な動作」134件の順であった。

2 死亡災害の発生状況

平成21年の労働災害による死亡者数は11人で、過去最少を記録した。

これまでは平成14年及び平成20年の13人が最少であり、2人下回った。

(1) 業種別では、建設業が5人と最も多く、次いで商業2人であった。

平成20年と比較すると建設業が±0、商業1人減であった。

(2) 事故の型別でみると、「墜落・転落」が5件、「はさまれ・巻き込まれ」、「交通事故」が各々2件であった。

3 重大災害発生状況

平成21年の重大災害（一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害）は1件で、平成20年と同数であった。

4 和歌山労働局の取り組み

労働災害による死傷者数及び死亡者数は、ともに過去最少を記録した。これは企業や関係団体が労働災害防止活動に積極的に取り組んだ成果であるが、一方で低迷する経済情勢を反映し、作業量や工事量が減少した影響であるとの見方もある。

したがって、経済の低迷期に企業は、安全対策経費の削減圧力を高める傾向があり、今後景気が回復し作業量や工事量が増加した場合、労働災害は増加に転じることが懸念されるため、引き続き減少に向けた取組が必要である。

このため、和歌山労働局では第11次労働災害防止推進計画を基本に、事業場に対しリスクアセスメントの普及を促し、自主的な安全衛生管理活動の定着を図ることとする。

また、死亡災害が減少しない建設業に対しては、足場の確実な設置と、基準が強化された「改正労働安全衛生規則」の内容を徹底させる等墜落・転落災害を減少させるための施策を推進する。

添付資料 労働災害の推移（グラフ）

平成21年 業種別署別労働災害発生状況

平成21年 死亡災害一覧表